

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 10/1 No.2134

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

日本電信電話 9432

◇国内通信事業大手

CKD 6407

◇世界のFAトータルサプライヤーを目指す

日本ロジスティクスファンド投資法人 8967

◇三井物産系の物流施設特化型REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング（1年） → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

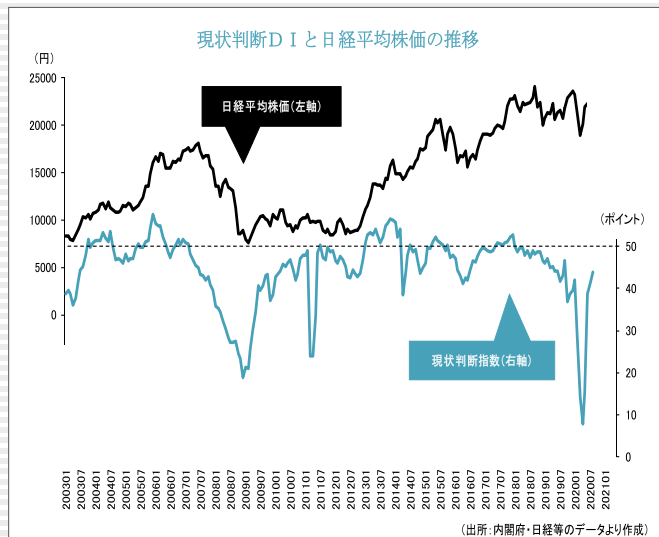
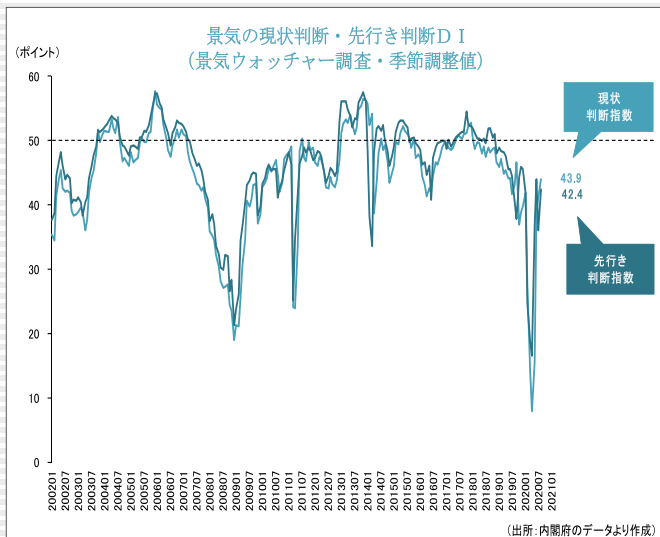
2020年8月の現状判断DI、4ヶ月連続改善

内閣府が発表した2020年8月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を示す現状判断DI（季節調整値）は、前月比2.8ポイント上昇（改善）の43.9だった。上昇は4ヶ月連続で、新型コロナウイルスの感染再拡大に歯止めがかかり、経済活動を再開させる動きが徐々に広がっているとみられる。同DIを構成する家計動向関連（住宅関連等の上昇）、企業動向関連（製造業等の上昇）、雇用関連の全てが

上昇した。

2～3ヶ月後を占う先行き判断DI（季節調整値）は、前月比6.4ポイント上昇の42.4となり、2ヶ月ぶりに上昇した。同DIも家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てが上昇した。

現状判断DIは景気の転換点を最も早く捉える経済統計で、日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。



焦

点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2020年9月25日基準、リフィニティブ(トムソン・ロイター)情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	新世代成長株ファンド	大和	49.53	1.07	30.69
2	ダイワ・チャイナ・ファンド	大和	47.34	2.15	22.43
3	米国NASDAQオープン Aコース	野村	42.88	2.24	18.66
4	米国NASDAQオープン Bコース	野村	42.52	2.32	18.09
5	ミュータント	日興	37.83	0.86	40.44
6	ジャパニーズ・ドリーム・オープン	三菱UFJ国際	32.55	0.96	26.11
7	デジタル情報通信革命	大和	28.88	0.81	26.46
8	アジア製造業ファンド	ベアリングス	27.82	1.35	24.12
9	アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	ベアリングス	27.77	1.35	24.05
10	HSBC 中国株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC	23.83	1.32	21.57
11	DIAM 成長株オープン	AM-One	20.36	1.03	20.37
12	JASDAQ-TOP20指数ファンド	三井住友DS	20.33	0.73	29.86
13	JPM グローバル・CB・オープン'95	JPM	19.67	1.26	17.00
14	明治安田日本株式リサーチオープン	明治安田	18.20	1.10	18.05
15	ジャパンニューエイジオープン	AM-One	14.94	1.02	17.29
16	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	ファイブスター	14.47	0.93	20.46
17	日興エボリューション	日興	13.41	0.59	30.60
18	大和 アクティブ・ニッポン	大和	11.93	0.78	19.61
19	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	11.56	0.88	20.98
20	カレラ 米国小型株式アクティブファンド	カレラ	10.25	0.24	23.31
21	カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	10.04	0.54	22.72
22	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	9.04	0.74	24.09
23	オランダ株式ファンド	カレラ	8.59	0.54	25.01
24	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	8.04	0.57	23.82
25	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	7.97	0.67	8.57
26	大和のストックインデックスファンド225	大和	7.16	0.62	20.64
27	野村ワールドスターオープン	野村	6.90	0.74	20.76
28	野村の株式インデックス 225	野村	6.89	0.60	20.67
29	朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ	6.51	0.47	21.20
30	新経済大国日本	大和	6.42	0.47	18.64

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

$\frac{\text{現在の基準価額} - \text{評価開始時点の基準価額}}{\text{評価開始時点の基準価額}}$
基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込みの)基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキ・ブレを数値化したものです。

数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。
つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%(税込)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.618%(税込))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考 銘柄

日本電信電話

9432



- 発行済株式数 3,900,788千株
- 株価(2020/9/23) 2,239.5円
- E P S 231.40円
- P E R (連) 9.7倍
- 高値(2020/2/7) 2,908円
- 安値(2020/3/13) 2,153円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	11,879,842	1,693,833	1,671,861	854,561	220.13	180.00
20/3	11,899,415	1,562,151	1,570,141	855,306	231.21	—
21/3予	11,500,000	1,590,000	1,586,000	860,000	231.40	100.00

(注) 2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、2020年3月期の配当については、第2四半期(分割前基準)と期末(分割後基準)で単純合計ができないため、記載していない。

◇国内通信事業大手

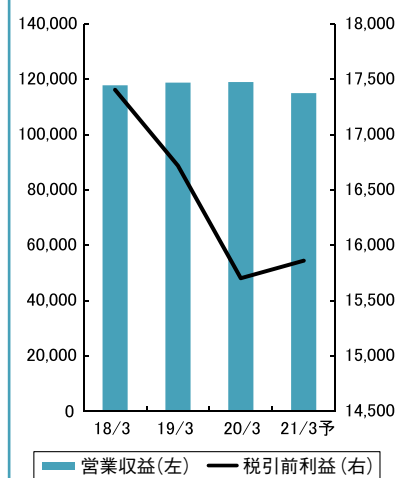
同社は国内通信事業大手で、地域通信事業を手掛けるNTT東日本やNTT西日本、長距離・国際通信事業を手掛けるNTTコミュニケーションズ、移動通信事業を手掛けるNTTドコモ、国内外におけるネットワークシステムサービスやシステムインテグレーションなどを手掛けるNTTデータ等を傘下に有する。

同社のグローバル事業の強みは、ソリューションから通信基盤までを一元的にフルスタック(インフラからアプリケーションまで、クラウドサービスに関連する幅広い分野)で提供できる点にある。

国内外での強固な顧客基盤、グローバルなブランド力及び人材力、世界トップクラスの研究開発力などを活用し、デジタルトランスフォーメーション(DX:IoTやAIなどのデジタルテクノロジーを駆使して、経営の在り方やビジネスプロセスを創造・再構築すること)による持続的な企業価値の向上を目指す。

中期経営戦略「Your Value Partner2025」として、「お客さまのDXをサポート(5Gサービスの実現・展開等)」、「そのための「自らのDXを推進(PSTNマイグレーションの推進:公衆交換電話網からIP網への移行等)」、「人・技術・資産の活用(研究開発の強化・グローバル化等)」、これら全ての取り組みの基盤となる「ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上」という4つを柱に、メイン目標である1株当たり利益(EPS)を、2017年度(425円)を起点とし2023年度に50%増(約640円)に成長させていく計画である。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

C K D 6407

●発行済株式数 67,909千株
●株価(2020/9/23) 1,641円
●PER(連) 47.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
19/3	115,665	5,429	5,425	4,793	77.42	28.00
20/3	100,717	5,230	5,374	3,689	59.56	18.00
21/3予	96,500	3,210	3,270	2,270	34.88	12.00

◇世界のFAトータルサプライヤーを目指す

同社は自動化技術と流体制御技術を基盤に、「自動機械装置」と「機器製品」の2つを軸に事業展開しており、この両方を手掛ける企業は世界的に見ても多くなく、装置と機器、どちらもつくってきたことを強みに、世界のFAトータルサプライヤーになることを目指す。

自動機械事業と機器事業の2事業を展開しており、自動機械事業においては、医薬・医療品や食料品を包装する機械と、その機械に組み込まれる画像検査装置、プリント基板のクリームはんだ印刷を検査する画像検査機、車載用リチウムイオン電池の製造装置などを揃えている。一方、機器事業では、さまざまな産業の自動製造装置に組み込まれる空気圧機器や駆動機器、半導体や医療のプロセスに用いられる流動制御機器など、多彩な製品を揃えている。

新中期経営計画として、3つの基本方針を掲げている。一つ目は、「国内No.1商品をグローバルに進化」で、国内で高いシェアを持つ特長ある商品を、海外市場にも展開しグローバルNo.1を目指す。二つ目は、「新しい事業と市場に挑戦」で、最も注力しているのが電動事業で、空気圧機器で蓄積したノウハウを利用したり、CKD日機電装との開発・販売シナジー効果の活用を強化する。また、食品業界に向けた新包装形態対応機の開発や、安全で働きやすい労働環境を実現するための助力装置(パワフルアーム)などの開発を行う。三つ目は、「事業基盤の強化」で、中国や米国にて、現地主導による開発機能を強化し、インドやイタリアでは現地生産を開始する。さらに、ドイツやイタリアでは新しく現地法人を設立し、販売基盤の強化を図る。

日本ロジスティクスファンド投資法人 8967

●発行済口数 905,073口
●株価(2020/9/23) 299,000円
●PER 34.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/7	15,036	10,151	9,753	9,752	10,775	9,830
21/1予	9,131	4,482	4,087	4,086	4,515	4,800
21/7予	9,119	4,257	3,852	3,851	4,255	4,800

(注)2020年7月期の分配金は、当期末処分利益から圧縮積立金繰入額として856百万円を控除した金額を発行済投資口の総口数で除して算出。

◇三井物産系の物流施設特化型REIT

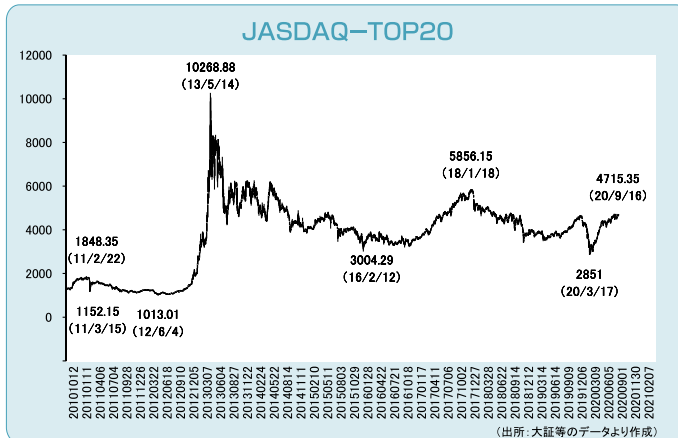
三井物産を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象を物流施設に特化する。物流施設のタイプは、保管型物流施設に加えて、少量多品種物流への対応が可能な施設や荷物の短時間滞在を想定した施設等の高機能型物流施設に投資している。2020年9月14日現在の保有物件は49件、取得総額2,695億円で、地域別では首都圏(2020年7月31日現在)が86.0%を占める。

2021年1月期および2021年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに4,800円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国の景気回復期待や金融緩和の長期化期待、ワクチン開発への期待、国内の新型コロナウイルス新規感染者数の減少傾向などを受け、投資家心理が上向き日経平均株価は上昇した。新興市場も堅調に推移した。個別では、パブリック・ブロックチェーン技術を活用したデータ所有型電子書籍を世界で初めて実現し、事業を展開すると発表したセプターニ・ホールディングスや、建設・IT業界など技術者ニーズの拡大が見込まれる夢真ホールディングス、7月の機械受注統計で「船舶・電力を除く民需」の受注額が6月実績から増加に転じたことが材料視されたとみられるハーモニック・ドライブ・システムズ、大阪ガスに新設した「非FIT太陽光発電所」からの電力供給を開始したと発表したウエストホールディングス、メイコー、フェローテックホールディングス、UTグループ、ユビキタスAIコーポレーションなどが上昇した。一方、8月の月次売上高は好調だったものの、目先材料出尽くし感が強まったとみられるセリアや、アマガサによる損害賠償訴訟の提起が発表されたクルーズ、田中化学研究所、ユニバーサルエンターテインメントなどは下落。

主な指数	8/21終値	9/23終値	騰落率
日経平均株価	22,920.30	23,346.49	1.9%
日経ジャスダック平均株価	3,491.56	3,609.86	3.4%
JASDAQ-TOP20	4,626.39	4,701.18	1.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/21終値	9/23終値	騰落率 %	概算時価総額 9/23(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	2,658	2,751	3.5%	974	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,593	1,537	-3.5%	199	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	2,976	3,415	14.8%	1,378	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	652	731	12.1%	576	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	217	213	-1.8%	30	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,170	5,200	0.6%	6,914	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,549	1,510	-2.5%	132	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,860	4,500	-7.4%	3,413	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	929	979	5.4%	102	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	902	864	-4.2%	281	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	258	320	24.0%	445	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,698	1,648	-2.9%	91	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	5,950	6,570	10.4%	6,328	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,063	2,002	-3.0%	1,606	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	785	798	1.7%	98	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,412	1,783	26.3%	478	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	770	906	17.7%	338	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	9,230	9,140	-1.0%	7,481	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	953	967	1.5%	352	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年9月23日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
2987	東マ	タスキ	300,000	—	45,000	9/14 - 9/18	10/2
7354	未定	ダイレクトマーケティングミックス	—	7,845,900	1,176,800	9/16 - 9/24	10/5
6600	未定	キオクシアホールディングス	21,562,500	66,068,900	7,886,900	9/18 - 9/25	10/6
4013	東マ	日通システム	2,500,000	—	375,000	9/25 - 10/1	10/13
7692	JQ	アースインフィニティ	55,000	251,000	45,900	9/30 - 10/6	10/16
4014	東マ	カラダノート	1,000,000	499,000	224,800	10/9 - 10/15	10/27

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3562	JQ	No.1	2020/10/31	1 → 2
4880	東マ	セルソース	2020/10/31	1 → 3
8953	東R	日本リテールファンド投資法人	2021/2/28	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%
50万円超・100万円以下の場合	約定代金の	1.184370%
100万円超・300万円以下の場合	約定代金の	0.896280%
300万円超・500万円以下の場合	約定代金の	0.842930%
500万円超・1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220%
1,000万円超・3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840%
3,000万円超・5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420%
5,000万円超・1億円以下の場合	約定代金の	0.096030%
1億円超の場合	約定代金の	0.085360%

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%	+	159円
約定代金の	1.184370%	+	3,040円
約定代金の	0.896280%	+	4,640円
約定代金の	0.842930%	+	11,576円
約定代金の	0.704220%	+	26,514円
約定代金の	0.554840%	+	109,740円
約定代金の	0.277420%	+	200,435円
約定代金の	0.096030%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラインフラ・ファンド

追加型投信／国内／資産複合

当ファンドは、
特化型運用を行います。



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は投資信託証券の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 当ファンドは「特化型運用」を行います。特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年0.990%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。